

第2期決算のお知らせと運用状況について

2019年11月13日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年11月12日に第2期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、200円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

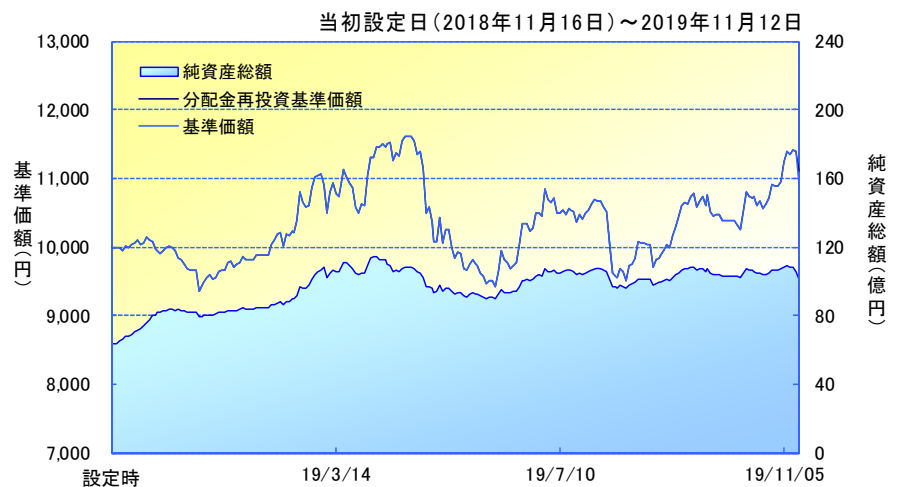
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2019年11月12日現在

基準価額	10,898円
純資産総額	100億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（19/5/13）	0円
第2期	（19/11/12）	200円
分配金合計額	設定来：	200円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

投資環境（市場動向）

中国株式市場では、中国A株市場の代表的な指数であるCSI300指数は上昇しましたが、香港株式市場の代表的な指数である香港ハンセン株価指数は下落しました。

当期首から2019年6月にかけて、中国A株市場は、欧米の金融緩和観測や中国政府による景気刺激策のほか、6月末の米中首脳会談で通商協議が前進するとの期待などから上昇基調となりました。その後、8月上旬にかけては、上海取引所のハイテク企業向け新市場「科创板」の取引開始による需給悪化懸念や、トランプ米大統領が対中追加関税第4弾を発表したことなどを嫌気して値を消しました。しかし、8月中旬から9月上旬にかけては、中国当局による金融緩和策への期待感や米中閣僚協議開催の報道、米国による対中追加関税の先送りなどを好感し、反発しました。その後、中国経済指標が市場予想を下回ったことや米国の利下げをめぐる思惑などから上値が重い展開となりましたが、当期末にかけては米中通商協議での部分合意やハイテク関連企業の好決算による半導体需要の回復観測などから一段高となりました。一方で香港株式市場は、香港政府が進めた逃亡犯条例の改正案への反対運動の激化や、それに伴う景気への影響などの懸念から、当期間を通じて上値の重い展開となりました。

為替相場については、当期間、円高中国人民元安となりました。当期首から2019年7月にかけて中国人民元は対円でおおむねボックス圏で推移しましたが、8月に入ると米国による対中追加関税第4弾の発表を受けて中国人民元への売り圧力が強まり、円高中国人民元安が進行しました。しかしその後、米中通商協議への進展期待などが支援材料となり、中国人民元が買い戻される展開となりました。

運用状況

当期間は、保有銘柄の株価が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。プラス寄与の大きかった銘柄として、検査・認証サービス大手のCTI(Centre Testing International Group)や、医薬品メーカーのJiangsu Hengrui Medicine（江蘇恒瑞医薬）、動物用医薬品メーカーのJinyu Bio-Technology（金宇生物技術）などの株価の上昇が顕著となりました。

当期間の主な投資判断としては、米中通商協議の前進を見据えて、徐々に「守りの運用」から「攻めの運用」へと転換しました。ポートフォリオにおける主な変更点として、これまで高位としていた一般消費財・サービスや金融セクターの銘柄については利益確定をすすめて配分を引き下げた一方、魅力度が高いと考える半導体メーカーやヘルスケア銘柄などの新規組み入れをすすめ、情報技術およびヘルスケアセクターの比率を高めました。

※上記は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドが提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

■ 今後の見通し・運用方針

中国株式市場は、引き続き、米中貿易摩擦の動向に振らされており、トランプ米大統領の発言やニュースフローなどに一喜一憂する展開が続いています。足下では通商協議への進展期待が高まっているものの、不確実性は依然として意識される中で、当ファンドではイノベーション関連の中でも特に、ヘルスケア関連および消費関連銘柄に注目しています。その主な理由として、以下の3点が挙げられます。

- 外部環境の不確実性が高い中においても、中国国内での医療サービスや消費に支えられる内需銘柄への影響は限定的と考えられること。
- 中国における中産階級の拡大、それに伴う消費額の増加や消費行動の変化という大きな潮流に変わりはなく、ヘルスケアや消費関連セクターについては飛躍的な市場拡大が期待できること。
- 他のセクターと比べ、ヘルスケアや消費関連セクターは景気動向による影響が相対的に小さいと考えられ、安定的なリターンが期待できること。

また、ヘルスケアと消費関連セクターのほか、引き続き5G関連銘柄にも注目しています。中国国内における5Gの本格的な商用化に向け、基地局の設置や5G対応の携帯電話の製造販売などの5G特需が期待されます。米中貿易摩擦や世界経済の先行きが不透明な中で外部環境の不確実性を最小限にコントロールするため、ハイテク企業は中国国内でのビジネスを一層加速させるだろうと考えます。今後も、米中貿易摩擦の動向等には細心の注意を払いつつ、企業の技術力や国際的な競争力、成長性等などに基づき魅力度の高いイノベーション関連企業に投資することにより、信託財産の成長をめざしてまいります。

※上記は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドが提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

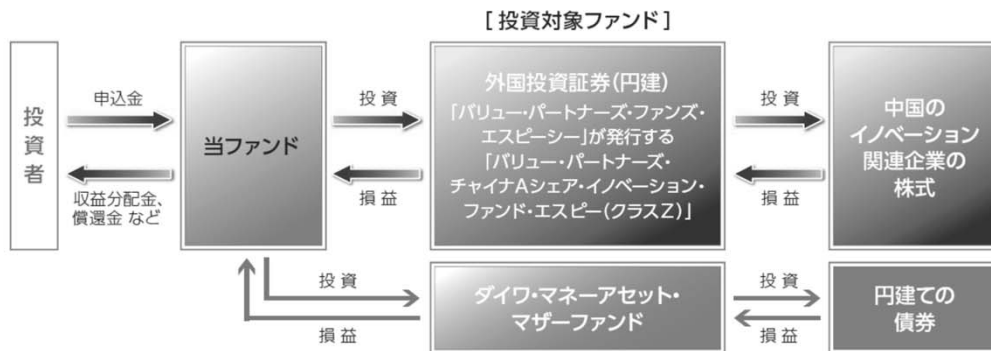
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
 - ①中国に主たる拠点を有している企業
 - ②中国国内の株式市場に上場している企業
 - ③収益の大部分を中国であげている企業
 - ④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュース・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[中国A株投資に関する留意点] (2019年5月末現在)

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度(ストックコネクト)を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度を通じた中国A株への投資においては、一定期間の中国国外への送金にかかる制限が設けられており、その後の中国国外への送金および中国国内への入金についても一定の制限があります。RQFII制度を通じた中国A株への投資においても同様の規制や制限等の影響を受ける場合があります。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの変動とは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
中国の証券関連投資の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。